

衆議院外務委員会ニュース

平成 21.4.3 第 171 回国会第 6 号

4 月 3 日（金）第 6 回の委員会が開かれました。

- 1 第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 1 号）
- ・中曽根外務大臣、伊藤外務副大臣、北村防衛副大臣、武田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

鉢 呂 吉 雄君（民主）

- ・駐留米軍の移転等が行われているドイツや韓国において、その移転費用等は接受国であるドイツや韓国により負担されているのか。
- ・当初、再編実施のための日米ロードマップの協定化に否定的であった我が国が一転して本協定策定に至った経緯はどのようなものか。
- ・日本側が負担する 28 億ドルの財政支出が、在沖縄米海兵隊以外の利用にも供される施設整備に利用されることがあるのか。

近 藤 昭 一君（民主）

- ・人道的見地からも普天間飛行場の早期返還を求めている必要があるのではないか。
- ・米国が 2010 会計年度予算にグアム施設等事業関連資金を計上しない場合には、我が国はグアム移転事業に関する予算の執行を停止することになるのか。
- ・普天間飛行場の移設が我が国の努力にもかかわらず実現しない場合、我が国は本協定に違反することになるのか。

篠 原 孝君（民主）

- ・米国の軍事戦略上の重要度に鑑み、在沖縄米海兵隊のグアムへの移転は 2014 年までに着実に実施されることは確実なのか。
- ・国際原子力機関（IAEA）事務局長選挙で天野之弥氏が当選に必要な得票数を得られなかった原因は何か。

松 原 仁君（民主）

- ・新たな安全保障の枠組みの中で、米国は日本からの要求がなくとも在沖縄米海兵隊のグアム移転に係る意思を以前から持っていたのではないか。
- ・在沖縄米海兵隊のグアム移転に伴う日本側の経済的負担軽減はいくらで、また、その負担軽減により我が国

がグアム移転で負担する 28 億ドルの財政支出を何年で補填することができるのか。

- ・在沖縄米海兵隊のグアム移転に伴う家族住宅の建設が米国の金融機関ではなく国際協力銀行の融資等により実施される理由と国際協力銀行による融資等の回収完了時期の見通しはどのようになっているのか。

武 正 公 一君（民主）

- ・北朝鮮のミサイル発射に関し、「4 月 4 日にも発射」との麻生総理の発言の真偽及びミサイルが発射された場合の国連における新たな安保理決議採択への常任理事国の対応見直しはどうか。
- ・在沖縄米海兵隊のグアム移転に関する米国側の負担経費を確実に確保するために、本協定に対する承認を米国会に求める必要があるのではないか。
- ・我が国が財政支出する 28 億ドルは、今後の経済情勢により増加する可能性はあるのか。

川 内 博 史君（民主）

- ・在沖縄米海兵隊のグアムへの移転は、本協定の締結がなければ実施不可能なのか。
- ・我が国が本協定を締結する方針に転換した時期及びその理由は何か。
- ・在沖縄米海兵隊のグアム移転に関するスケジュールは本協定の義務の対象なのか。

笠 井 亮君（共産）

- ・普天間飛行場の代替施設が完成しない場合でも、在沖縄米海兵隊のグアム移転は行われるのか。
- ・防衛省から提出された基本構想報告書全文において米国防総省ホームページで公表されている情報が墨塗りされていることに関して、中曽根外務大臣の所見を伺いたい。
- ・グアム移転完了後に沖縄に残る米海兵隊実働部隊などがグアムで訓練を行う際の移動経費及び活動経費は我

が国が負担するのか。

辻元清美君（社民）

- ・辺野古沖での新基地建設に対する沖縄県議会の反対決議に関して、中曽根外務大臣はどのような認識を持っているのか。
- ・地元の意向を汲み取るため、中曽根外務大臣は沖縄を訪問し地元の声を聴く必要があるのではないか。
- ・グアム移転協定において明記されている在沖縄米海兵隊の8千人の削減とは、定員から8千人削減するのか、あるいは、実数から削減するのか。

丸谷佳織君（公明）

- ・本協定により沖縄に駐留する海兵隊、軍属及び家族が実数として何人削減されるのか。

- ・在沖縄米海兵隊のグアム移転に伴う施設・インフラ整備などに係る経費内訳の積算根拠について伺いたい。
- ・基地が返還された後に失業する在沖縄米軍基地労働者に対する雇用支援に関して、厚生労働省及び防衛省の方針を伺いたい。

安次富修君（自民）

- ・基地が返還された後に失業する在沖縄米軍基地労働者に対する雇用支援等については、政府が一丸となって取り組む必要があるのではないか。
- ・東ティモール、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島などに対する我が国支援の在り方を伺いたい。
- ・北朝鮮によるミサイル発射後の新たな国連安保理決議及び追加制裁について、どのような見通しとなっているのか。